10㎡を超えるすべての建築工事について届出が必要です

第四十号様式（第八条関係）（Ａ４）

建築基準法第15条第１項の規定による
建築工事届
（第一面）

令和4　年　4　月　1　日

佐賀県　　知事　様

建築主
氏名　支援　太郎
郵便番号　849-0936
住所　佐賀市鍋島大字森田912番地
電話番号　0952-97-5610

建築主が複数の場合は、すべて記入してください

工事施工者（設計者又は代理者）
氏名　代表取締役　〇〇〇〇
営業所名（建築士事務所名）　〇〇建設㈱
郵便番号　000-0000
所在地　佐賀市〇〇△丁目〇〇番地
電話番号　0000-00-0000

工事監理者
氏名　住宅　花子
営業所名（建築士事務所名）　住宅　建築士事務所
郵便番号　840-0000
所在地　佐賀市〇〇△丁目〇〇番地
電話番号　0000-00-0000

建築確認
確認済証番号　第　　号
確認済証交付年月日　　年　　月　　日
確認済証交付者

記入不要です

除却工事施工者
氏名　代表取締役　〇〇〇〇
営業所名　〇〇建設㈱
郵便番号　000-0000
所在地　佐賀市〇〇△丁目〇〇番地
電話番号　0000-00-0000

建て替えに伴い除却工事がある場合はこの欄への記入と、第四面にも除却工事の内容を記入してください

※受付経由機関記載欄

（第二面）

【１．着工及び工事完了の予定期日】
【イ．着工予定期日】　令和4　年　00　月　00　日
【ロ．工事完了予定期日】　令和4　年　00　月　00　日

【２．建築主】
【イ．建築主の種別】　☐ (1)国　☐ (2)都道府県　☐ (3)市区町村　☐ (4)会社　☐ (5)会社でない団体　☑ (6)個人
【ロ．資本の額又は出資の総額】　☐ (1)1,000万円以下　☐ (2)1,000万円超～3,000万円以下　☐ (3)3,000万円超～1億円以下　☐ (4)1億円超～10億円以下　☐ (5)10億円超

【３．敷地の位置】
【イ．地名地番】　〇〇市〇〇△丁目〇〇〇番地
【ロ．都市計画】　☐ (1)市街化区域　☐ (2)市街化調整区域　☑ (3)区域区分非設定都市計画区域　☐ (4)準都市計画区域　☐ (5)都市計画区域及び準都市計画区域外

【４．工事種別】　☑ (1)新築　☐ (2)増築　☐ (3)改築

【５．主要用途】　(1)居住専用建築物　(　01　)
(2)居住産業併用建築物　(　　)
(3)産業専用建築物　(　　)

専用住宅は「(1)居住専用建築物」に、「01」としてください

【６．一の建築物ごとの内容】

【イ．番号】	(　1　)	(　　)	(　　)
【ロ．用途】	☐ (1)事務所等	☐ (1)事務所等	☐ (1)事務所等
	☐ (2)物品販売業を営む店舗等	☐ (2)物品販売業を営む店舗等	☐ (2)物品販売業を営む店舗等
	☐ (3)工場，作業場	☐ (3)工場，作業場	☐ (3)工場，作業場
	☐ (4)倉庫	☐ (4)倉庫	☐ (4)倉庫
	☐ (5)学校		
	☐ (6)病院，診療所		療所
	☑ (9)その他		
	☐ 多用途		
【ハ．工事部分の構造】	☑ (1)木造		
	☐ (2)鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	☐ (2)鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	☐ (2)鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
	☐ (3)鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	☐ (3)鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	☐ (3)鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
	☐ (4)鉄骨造	☐ (4)鉄骨造	☐ (4)鉄骨造
	☐ (5)ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造	☐ (5)ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造	☐ (5)ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造
	☐ (6)その他	☐ (6)その他	☐ (6)その他
【ニ．工事の予定期間】	(　5　月間)	(　　月間)	(　　月間)
【ホ．工事部分の床面積の合計】	(　200.00　㎡)	(　　㎡)	(　　㎡)
【ヘ．建築工事費予定額】	(　3,000　万円)	(　　万円)	(　　万円)
【ト．新築工事の場合における地上の階数】	(　2　)	(　　)	(　　)
【チ．新築工事の場合における地下の階数】	(　0　)	(　　)	(　　)

専用住宅は「(9)その他」としてください。専用住宅に車庫がある場合は、多用途のチェックは必要ありません

【７．新築工事の場合における敷地面積】　330.00　㎡

増築の場合は、記入不要です

（第三面）

（第三面）建築物が住宅用途の場合、棟ごとに作成してください。既存住宅に付属する車庫や倉庫等のみを別棟で増築する場合も記入が必要です。
また、【ロ.新設又はその他の別】は下記を参考に記入してください

【１．住宅部分の概要】

【イ．番号】 1

【ロ．新設又はその他の別】 (1)新設 （☑ 新
(2)その他 （

【ハ．新設住宅の資金】☑ (1)民間資金住宅 ☐ (2)
☐ (4)都市再生機構住宅 ☐ (3)

【ニ．住宅の建築工法】☑ (1)在来工法 ☐ (2)プレハブ工法 ☐ (3)枠組壁工法

【ホ．住宅の種類】 ☑ (1)専用住宅 ☐ (2)併用住宅 ☐ (3)その他の住宅

【ヘ．住宅の建て方】 ☑ (1)一戸建住宅 ☐ (2)長屋建住宅 ☐ (3)共同住宅

【ト．利用関係】 ☑ (1)持家 ☐ (2)貸家 ☐ (3)給与住宅 ☐ (4)分譲住宅

【チ．住宅の戸数】 （ 1 戸） （ 戸） （ 戸） （ 戸）

【リ．工事部分の床面積の合計】 （ 200.00 ㎡） （ ㎡） （ ㎡） （ ㎡）

■ 第三面 記載の要否

1. 住宅部分の概要

新築住宅（要） 【イ.番号】1

新築車庫（要） 【イ.番号】2

1. 住宅部分の概要

既存住宅（不要）

新築車庫（要） 【イ.番号】1

■ 【ロ．新設又はその他の別】の記載

【(1) 新設】とは、「居室、台所及び便所」が造られるものをいうため、車庫・倉庫の新築や住宅の部分的な増築の場合は、「(2) その他」を選択してください。

その場合、「チ.住宅の戸数」欄は「0（ゼロ）」を記入してください。

（第四面）建て替えなど、既存を除却する場合は記入して下さい。

（第四面）

【１．主要用途】 (1)居住専用建築物 (01)
(2)居住産業併用建築物 ( )
(3)産業専用建築物 ( )

【２．除却原因】 ☑ (1)老朽して危険があるため ☐ (2)その他

【３．構造】 ☑ (1)木造 ☐ (2)その他

【４．建築物の数】 1

【５．住宅の戸数】 1 戸

【６．住宅の利用関係】 ☑ (1)持家 ☐ (2)貸家 ☐ (3)給与住宅

【７．建築物の床面積の合計】 80.00 ㎡

【８．建築物の評価額】 200 千円